

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>14,182,529</u>	<u>流動負債</u>	<u>5,495,794</u>
現金・預金	3,488,730	預り金	33,209
有価証券	5,209,385	未払償還金	137,094
前払費用	499,710	未払手数料	995,185
未収委託者報酬	2,778,650	未払運用委託報酬	655,766
未収運用受託報酬	1,519,030	未払投資助言報酬	410,223
未収投資助言報酬	216,814	その他未払金	324,326
繰延税金資産	417,418	未払費用	97,490
その他	52,788	未払法人税等	1,556,244
		賞与引当金	787,638
		その他	498,615
<u>固定資産</u>	<u>37,262,784</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,292,673</u>
有形固定資産	179,229	退職給付引当金	1,253,790
建物	88,529	役員退職慰労引当金	25,400
車両	588	繰延税金負債	13,483
器具備品	90,111		
無形固定資産	879,946	負債合計	6,788,467
ソフトウェア	854,449		
ソフトウェア仮勘定	17,421	(純資産の部)	
その他	8,075	<u>I 株主資本</u>	<u>42,960,461</u>
投資その他の資産	36,203,608	<u>資本金</u>	<u>10,000,000</u>
投資有価証券	35,677,217	<u>資本剰余金</u>	<u>8,281,840</u>
関係会社株式	66,222	資本準備金	8,281,840
長期前払費用	175,262	<u>利益剰余金</u>	<u>24,678,621</u>
差入保証金	284,888	(1) 利益準備金	139,807
その他	17	(2) その他利益剰余金	24,538,814
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	23,998,814
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>1,696,385</u>
		その他有価証券評価差額金	1,696,385
		純資産合計	44,656,846
資産合計	51,445,314	負債・純資産合計	51,445,314

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		24,415,963
委託者報酬	15,670,934	
運用受託報酬	7,825,480	
投資助言報酬	872,448	
業務受託料	47,100	
営業費用及び一般管理費		18,868,280
支払手数料	6,834,391	
その他営業経費	5,341,213	
一般管理費	6,692,676	
営業利益		5,547,682
営業外収益		286,492
受取利息	274	
有価証券利息	70,792	
受取配当金	177,354	
為替差益	31,164	
その他営業外収益	6,906	
営業外費用		25,689
控除対象外消費税	19,444	
その他営業外費用	6,244	
経常利益		5,808,485
特別利益		381,411
投資有価証券売却益	366,068	
投資有価証券償還益	15,343	
特別損失		33,593
固定資産除却損	8,042	
事故損失賠償金	25,550	
税引前当期純利益		6,156,304
法人税、住民税及び事業税	2,284,237	
法人税等調整額	14,162	
当期純利益		3,857,904

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	研究開発積立金	配当準備積立金	繰越利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 135,560	△ 135,560	△ 135,560	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461	

	評価・換算差額等		純資産合計
	評価・換算差額等 純資産合計	評価・換算差額等 純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 純資産合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
剰余金の配当	-	-	△ 135,560
当期純利益	-	-	3,857,904
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

③関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物 3～15 年、車両 6 年、器具備品 2～20 年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	760,508 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	972,424 千円
長期金銭債権	280,262 千円
短期金銭債務	413,366 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	4,553,051 千円
営業費用及び一般管理費	1,801,599 千円
営業外収益	42,439 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成26年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	260,708 千円
未払事業税	120,645 千円
その他	<u>36,064 千円</u>
繰延税金資産合計	417,418 千円

(固定負債)

繰延税金資産	
退職給付引当金	405,952 千円
税務上の繰延資産償却超過額	4,573 千円
役員退職慰労引当金	8,214 千円
投資有価証券評価損	406,043 千円
投資有価証券評価差額	2,266 千円
その他	<u>1,703 千円</u>
小計	828,753 千円
評価性引当額	<u>△90,623 千円</u>
繰延税金資産合計	738,130 千円
繰延税金負債	
特別分配金否認	56,555 千円
投資有価証券評価差額	<u>695,058 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>751,613 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>13,483 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26%
住民税均等割	0.09%
税率変更に伴う影響	1.63%
特定外国子会社留保金課税	0.44%
所得拡大促進税制による特別控除額	△0.37%
その他	<u>0.06%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.33%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,766千円、その他有価証券評価差額金が68,007千円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当期末において該当するものではありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
当期末において該当するものではありません。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	108 千円
減価償却費相当額	100 千円
支払利息相当額	1 千円

(4) 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金・預金	3,488,730	3,488,730	—
② 有価証券 満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
③ 投資有価証券 満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
その他有価証券	13,194,837	13,194,837	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,500
関係会社株式	66,222

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	(被所有)直接90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	3,829,599	未収運用受託報酬	767,087
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	676,352	未収投資助言報酬	158,782
			業務受託契約	業務受託料の受取	47,100	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 411,781円19銭

1株当たり当期純利益 35,573円77銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。